

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

主要行の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見通し
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	8306	【据置】	AA-	安定的
株式会社三菱 UFJ 銀行	—	【据置】	AA	安定的
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	—	【据置】	AA	安定的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8411	【据置】	AA-	安定的
株式会社みずほ銀行	—	【据置】	AA	安定的
みずほ信託銀行株式会社	—	【据置】	AA	安定的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8316	【据置】	AA-	安定的
株式会社三井住友銀行	—	【据置】	AA	安定的
株式会社りそな銀行	—	【据置】	AA-	安定的
株式会社埼玉りそな銀行	—	【据置】	AA-	安定的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	8309	【据置】	AA-	安定的
三井住友信託銀行株式会社	—	【据置】	AA-	安定的

発行体	証券コード	短期発行体格付・国内 CP 格付	
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	—	【据置】	J-1+
株式会社三井住友銀行	—	【据置】	J-1+

（個別債券の格付など詳細については13ページ以降をご参照ください）

■格付の視点

- JCR では主要行 5 グループの商業銀行、信託銀行および持株会社の格付を見直し、いずれのグループについても格付を据え置きとし、長期発行体格付の見通しを「安定的」とした。コロナ影響の長期化懸念や海外での信用不安など潜在的なリスク要素はあるものの、非金利ビジネスや海外業務などの分野で有する総合力を背景に一定の収益は確保可能とみられること、資産内容は基本的に健全であること、資本水準も比較的良好であることなどが、格付を支えている。
- 主要行グループの収益は足元で堅調な推移をみせている。コロナ禍のマイナス影響が懸念されていたが、21/3 期においては、ほとんどのグループで実質業務純益が増加した。変動性が高い市場部門収益の寄与が大きかった部分はあるものの、顧客部門収益についても、企業のコロナ禍対応を背景とする投資銀行業務のニ

ーズの捕捉や外出自粛などに適したリテール営業態勢の整備などにより、消費低迷に伴う個人向けノンバンク収益の減少などのマイナス要素をおおむね打ち返し、その総合力を示した。また、主要行グループは、コロナ禍を契機に拠点・人員配置および業務プロセスの効率化や IT 活用、経費管理の強化などの事業構造改革を加速させている。長年の課題である収益力の改善に、中期的にプラスにはたらくものと言える。

- (3) 今後は、21/3 期の収益を支えた市場部門収益や投資銀行業務収益が落ち着くうえ、きわめて緩和的な金融政策や従来から続く厳しい競争を背景に貸出収益に再び下押し圧力がかかると考えられる。加速された事業構造改革についても、成果の発現には時間を要するであろう。また、より長期的な視点からみると、決済サービスや与信判断などの分野への新規参入がますます活発になってきている。新規参入者の提供する新しい金融サービスが銀行のそれを代替するリスクは無視できない。アフターコロナにおける個人や企業の行動変容が、新サービスへの需要のシフトを加速させる可能性もある。
- (4) しかし、主要行グループは地域金融機関などに比べ多様で厚みのある事業基盤と経営資源を有している。非金利ビジネスや海外業務などの分野で有する総合力を背景に、伸び悩みがみられるとはいえ、本業と言える対顧客ビジネスで一定の収益を確保することは可能と JCR はみている。メガバンクグループは傘下の銀行、証券、リースの連携などを通じて大企業・中堅企業の多様な財務活動を支える中で、資本性商品の提供に伴う金利収益などのほか、手数料収入やトレーディング収入などの非金利収益を多面的に捕捉している。金融商品販売や資産・事業承継など国内の個人・中小企業向け手数料ビジネスを、銀行、信託、証券の機能を活用し拡大する余地に残されている。海外貸出についても拡大に慎重なグループが出てきたものの、スプレッドが比較的大きいことから、引き続き資金利益を下支えするとみられる。非金利ビジネスや海外業務の比重が増大することは、収益の変動性を高める方向にはたらくとみられるが、収益の多様性を広げることができれば、その影響は一部減殺できるであろう。銀行以外の事業者による新タイプの金融サービス提供の動きに関しても、主要行グループは適応のための取り組みに必要な経営体力を有する。主要行グループが取り組む IT 企業との合弁会社の設立や、各種プラットフォームへの金融機能提供などにより競争環境・ビジネス環境の変化にどの程度適応できるかは不透明であるが、その成果を見きわめる余地は残されていると JCR は考える。
- (5) 貸出資産の健全性は維持されている。コロナ禍が資産の質にストレスをもたらしたものの、21/3 期において、期末の不良債権比率は 1%内外と低位である。与信費用比率も、予防的な引当による押し上げがあったうえでも高いグループで 40bp 台と、利益を大幅に圧迫するには至っていない。不良債権予備軍というべき要注先債権が与信総額に占める比率も上昇したが、歴史的にみてまだ低い水準にある。このような資産の質を支えるのは、主要顧客である国内の大企業・中堅企業の財務基盤と、財政・金融当局による政策対応である。国内大企業・中堅企業を全体としてみると、2000 年代に入り約 20 年間ほぼ一貫して有利子負債の圧縮・抑制と資本の積み上げが進み、その財務面でのストレス耐性は大きく高まってきた。改善された財務状況はコロナ禍の悪影響を受けてはいるものの、大きくは崩れていない。顧客企業の財務基盤の頑健さは、金融機関が資金支援に応じることを可能にした。海外の貸出先についても高格付先の割合が大きいことが同様に資産劣化を限定的にさせている。また、政府・政府系金融機関による融資、保証、利子補給、個別資産査定での柔軟な取り扱いの容認、日銀による特別オペ、CP・社債買入れなどの強力な政策対応も主要行グループの顧客企業の資金繰りを支え、大規模・広範囲の企業破綻を抑止してきた。
- (6) 足元では企業の利益水準の回復傾向が鮮明になりつつある。設備投資が持ち直すなど経済環境も全般に改善の方向に向かっている。企業業績の改善は主要行グループの資産の質にプラスにはたらく。もっとも、宿泊、飲食サービス、娯楽、旅客輸送などの業種、とりわけ中小企業においては厳しい収益環境が続いており、債務償還年数などの経営指標の悪化が目立つ。コロナ影響が深刻な業種は主要行グループのローンポートフォリオ、とりわけ大口与信先において比較的少ないものの、警戒が必要と考えられる。銀行では顧客企業の債務者区分を、現在の減収を一過性とみなし、いずれは業績が元の水準に戻るとの前提で判定しているケースもあるのではないかと JCR はみている。一部業種の業績回復が想定より遅れば、現在低位にとどまっている不良債権の規模が徐々に拡大するかもしれない。中国における一部セクターの信用不安も潜在的なリスク

要素である。主要行グループのポートフォリオが直接の打撃を受けることはないが、市場などを通じた波及のリスクには警戒が必要である。JCR では、与信費用につき、それが資本を大きく毀損する事態は避けられるとみる一方、主要行グループの現時点の見積もりを超えることも想定し格付を付与している。

- (7) 有価証券運用については、金利リスクや価格変動リスクは管理可能なレベルに抑えられている。20/3 期にコロナ禍を背景とする株価下落やクレジット・スプレッドの拡大により評価損失が膨らんだものの経営体力の中で十分吸収できた。もっとも、主要国の金利については上昇観測もある一方で現時点では低位にとどまっており、有価証券運用で高いリターンを継続的に確保することは困難とみられる。資金余剰を背景に価格上昇がみられる金融商品もある中で、リスク、リターン、資本のバランスがとれた運用がなされるか、JCR は注視していく。
- (8) 各種リスクは自己資本との対比で管理可能なレベルにあると JCR はみている。保有株式の残高削減はリスクテイク余力の捻出の観点からは引き続き課題であるものの、資本対比でみれば低位になりつつある。内外債券の金利リスクは、ベースス・ポイント・バリュウなどでみて管理可能な水準にある。流動性についても特に問題はない。外貨流動性については、譲渡性預金、CP、中央銀行・金融機関からの預金といった、一般顧客からの預金に比べて粘着性が弱い調達手段の割合はまだ低いとは言えないものの、顧客預金の積み上げなどの改善がみられる。
- (9) 利益蓄積などにより資本は着実に増加し、普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率）は有価証券評価益を除いてもおおむね 10%程度と問題ない水準で維持されている。JCR において Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除した「調整後 Tier1 比率」についてもこの 1 年おおむね横ばいで維持されている。リスクアセットが拡大する傾向にあるものの、利益の蓄積と保有株式のリスク削減の方向性も踏まえれば問題のない水準を確保できるとみられる。

■各社の格付事由

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

【据置】

長期発行体格付	A A-
格付の見通し	安定的
債券格付（担保提供制限等財務上特約無）	A A-
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A-
発行登録債予備格付	
（担保提供制限等財務上特約無）	A A-
（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
（損失吸収条項付 Tier 1）	A-

三菱 UFJ 銀行

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A
債券格付（期限付劣後債）	A A-
MTNプログラム格付	
（優先債）	A A
（期限付劣後債）	A A-

三菱 UFJ 信託銀行

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	A A-
MTNプログラム格付	A A
国内CP格付	J-1+

- 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）は、持株会社の傘下に三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、三菱 UFJ ニコス、アコムなどを擁する国内最大の総合金融グループ。銀行、信託、証券事業を中心に堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が常態化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。海外では邦銀で最も充実した支店・現法網を持ち、タイのアユタヤ銀行（Krungsri）、インドネシアのバンクダナモン（BDI）といった現地のリテール分野に強い銀行を子会社に有するなど、国際業務収益や外貨調達の実績の点で他のメガバンクグループとの比較で優位にある。持分法適用関連会社で戦略的提携関係にあるモルガン・スタンレーについては、国内外の大型 M&A 案件の獲得などの面で協働の成果が出ており、グループ収益への貢献が大きい。一方、米州で事業展開しているユニオンバンクについては、全株式につき米国の有力地銀グループ U.S.Bancorp に譲渡することが決まっている。
- MUFG の基礎的な収益力は、ROA（実質業務純益ベース）などでみると高いとは言えないものの、コロナ禍の影響もある中で底堅く推移している。21/3 期の連結業務純益は前期比増収となった。市場部門の増収が大きいものの、顧客部門収益も増加している。国内、海外の貸出金利ざやが改善したほか、海外 DCM などの証券ビジネスの増収に加えて BDI などの連結化も寄与した。連結最終利益は前期比増加しているものの、前期に計上したのれん一括償却に伴う特別損失の剥落の効果もある。各決算期では一過性の要因による増減がみられるものの、政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益などにより比較的安定している。

- (3) MUFG の貸出資産の健全性は維持されている。三菱 UFJ 銀行の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。足元で要注意先が増加しているものの、直ちに与信費用につながるような状況ではないと JCR はみている。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要があるが、高格付企業が中心となっている。コロナ禍の影響を受けやすい航空機関連、資源関連で一定の与信残高を有しているが、分散度合いや保全の状況を勘案すると、与信費用の増加はあっても経営体力比で管理可能なレベルにとどまると JCR は考える。MUFG の与信費用について、21/3 期は銀行単体、海外子会社とも増加しており、ここ数年の中では比較的高い水準となった。ただ、コロナ禍に備えた予防的引当や海外グループ銀行における CECL 対応などの一時的な要因も含まれており、22/3 期にはこれらの要素は剥落していくとみられる。
- (4) MUFG の資本水準は、相対的な優位性が他のメガバンクグループの改善によって薄れつつあるものの、リスク対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除した調整後 Tier1 比率は AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと利益計上に加えて資本調達も定期的に進められており、自社株取得を行う中でも適切な資本水準が維持されている。ユニオンバンクの売却に伴う資本水準への影響は限定的である。政策保有株式の削減は着実に進められ、すでに資本対比で特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ、海外ネットワークが充実しており外貨調達力も高い。
- (5) MUFG のグループ信用力は、国内外における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。収益力の強化が信用力を一層向上させるための課題である。足元では事業構造改革への経営資源の投入が先行しており、海外での業容拡大や規制対応にかかる費用負担もある。コロナ禍の収束は見通しにくく、国内外の景気低迷に伴って与信費用が想定ほど減らない可能性もある。これらが利益の圧迫要因となると予想されることから、当面の収益をグループ内協働や国際業務によって下支えできるかどうか注目していく。

発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三菱 UFJ 銀行および三菱 UFJ 信託銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。

発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。国内の事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがあり、海外展開の基盤整備においてはメガバンクの中で一歩先んじている。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面における懸念は小さい。

発行体：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

三菱 UFJ 銀行とともに三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能やサービスを提供している。18 年に法人貸出等業務の大宗を三菱 UFJ 銀行に移管したが、その後も年金信託、不動産、証券代行などの財管業務と市場運用により、相応の収益を確保している。発行体格付は、事業推進やリスク管理などの経営管理面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。

みずほフィナンシャルグループ

【据置】

長期発行体格付	A A-
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A-
発行登録債予備格付	
（担保提供制限等財務上特約無）	A A-
（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
（損失吸収条項付 Tier 1）	A-

みずほ銀行

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A
債券格付（期限付劣後債）	A A-

みずほ信託銀行

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的

- みずほフィナンシャルグループ（みずほ FG）は、持株会社の傘下にみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券などを擁する大手総合金融グループ。銀行、信託、証券を基軸に堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が常態化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。国際業務においては、非日系優良企業とのリレーションを築き、そこから派生する多面的な収益機会の捕捉を重視した「Global 300 戦略」を継続的に進めており、より高採算なアセットへのシフトと対象先の深堀りに取り組んでいる。
- みずほ FG の基礎的な収益力は、ROA（コア業務純益ベース）などでみてやや低いものの、収益の推移はコロナ禍にあっても底堅い。銀行・信託・証券のグループ連携の成果が収益に表れている。連結業務粗利益をみると、21/3 期は顧客部門、市場部門いずれにおいても大きく伸びている。強みとする DCM など資本市場業務で非金利収益を増やしコロナ禍のマイナス影響を打ち返した。国内リテールにおける非金利収益やセールス&トレーディングなどの市場関連収益も伸びが比較的大きかった。ノンバンク事業など銀行事業以外の収益が他のメガバンクグループと比較して少ない。ただ、みずほ証券の業績は足元好調で、リテール、ホールセール各部門、米国を中心とする海外拠点ともに過去最高水準となっており、グループ連結利益に貢献している。
- みずほ FG の貸出資産の健全性は維持されている。2 行合算の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。足元で要注意先が増加しているが、直ちに与信費用につながるような状況ではないと JCR はみている。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要があるが、高格付企業が中心となっている。海外向けでは、より高採算のアセットへの入れ替えや成長領域と位置付ける米国資本市場への深堀りなどを進めてきた。コロナ禍の影響を受けやすい業種で一定の与信残高を有しているが、分散度合いや保全の状況を勘案すると、与信費用の増加はあっても経営体力比で管理可能なレベルにとどまると JCR は考える。みずほ FG の与信費用については、中期でみて他のメガバンクグループと比較して低い水準で推移してきた。コロナ禍の影響もあり足元で増加傾向にあるものの、将来予測に基づくフォワード・ルッキングな貸倒引当金を追加計上した影響を含んでおり、みずほ FG は 22/3 期において減少を見込んでいる。

- (4) みずほ FG の資本水準は、安定的な利益計上などにより着実に改善してきた。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除した調整後 Tier1 比率は AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと利益計上に加えて資本調達も定期的に進められており、適切な資本水準が維持されている。政策保有株式の削減は着実に進められ、すでに資本対比で特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ外貨調達力も高いとみている。
- (5) 傘下銀行において、21 年 2 月からシステム障害が相次いで発生しており、その対応が喫緊の課題となっている。みずほ FG の事業基盤は大企業取引をはじめとして、きわめて強固という JCR の見方に変化はないものの、新規ビジネス開発や新規顧客の獲得において制約が生じ、収益に影響が出ないか注目している。
- (6) みずほ FG のグループ信用力は、堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。ここ数年は実質業務純益の減少幅が他のメガバンクグループに比べて大きかったが、強みとする資本市場業務などにおける収益、貸出スプレッドの反転や非金利収益などが下支えし、足元は一定の回復をみせている。基礎的な収益力の強化が引き続き課題であり、市場の見通しが不透明な中、グループ一体運営の一層の深化や国際業務における非金利収益の捕捉力の向上などを通じて収益力を強化することで、リスク対比でみた資本の一層の充実につなげていくことができるかどうか今後の格付上のポイントとなる。

発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（みずほ銀行およびみずほ信託銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。

発行体：株式会社みずほ銀行

みずほフィナンシャルグループの中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面における懸念は小さい。

発行体：みずほ信託銀行株式会社

みずほ銀行とともに、みずほフィナンシャルグループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能やサービスを提供している。発行体格付は、みずほ銀行との営業上のつながりやリスク管理などの経営管理面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。年金信託や資産管理といったストックを背景とする財管業務の割合が高く、比較的安定した収益構造となっている。収益を伸ばしにくい事業環境ではあるものの、良質なサービスや人材を背景に財管業務分野におけるシェア、大企業や富裕層とのリレーションなど優れた事業基盤を有している。不動産、年金、証券代行、遺言信託といった業務を中心に、みずほ銀行との連携を通じた事業基盤の強化に取り組んでおり、グループ連携を活用した財管業務収益で経費の大部分を賄っている点が強みである。

三井住友フィナンシャルグループ

【据置】

長期発行体格付	A A-
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A-
MTNプログラム格付 （優先債）	A A-
（損失吸収条項付 Tier 2）	A+

三井住友銀行

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	A A-
MTNプログラム格付 （発行年限1年超の優先債）	A A
（発行年限1年以内の優先債）	J-1+
発行登録債予備格付	A A
短期発行体格付	J-1+
国内CP格付	J-1+

- SMBC グループは、持株会社である三井住友フィナンシャルグループの傘下に、三井住友銀行（SMBC）、SMBC 日興証券、三井住友カード（SMCC）、SMBC コンシューマーファイナンス（SMBCCF）、三井住友ファイナンス&リースなどを擁する大手総合金融グループ。銀行、証券のほかノンバンクなどの分野で堅固な事業基盤を築いており、国内で低金利環境が常態化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。海外事業では19年に連結子会社化したインドネシア BTPN を中心にフルラインのサービス提供を通じ、周辺国へのフランチャイズの拡大とアジアにおける成長の取り込みなどを進めている。
- SMBC グループの基礎的な収益力は、メガバンクグループの中では高い。連結業務粗利益はコロナ禍にあっても底堅い。21/3 期においては、顧客部門全体ではほぼ横ばいとなり、市場部門が増収に寄与した。リテール部門の決済やコンシューマーファイナンス関連の収益が弱含んだ一方、資産運用ビジネスや海外証券ビジネスなどのホールセール部門が堅調に推移した。SMBC の収益は堅調だが、SMBC 以外では、SMBC 日興証券はリテールが回復基調にあり、ホールセールも米国を中心に海外が好調で利益水準は18/3 期水準近くまで回復している。SMCC や SMBCCF などノンバンク事業ではコロナ禍の消費低迷によって業績が弱含んでいるものの、全体としてみれば、SMBC 以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。グループの連結最終利益は、与信費用の増加や株式の減損損失などを計上したものの、継続的な政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益などもあって安定的に推移している。
- SMBC グループの貸出資産の健全性は維持されている。SMBC の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。足元で要注意先が増加しているが、直ちに与信費用につながるような状況ではないと JCR はみている。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要があるが、高格付企業が中心となっている。海外向け与信については、高採算アセットへの資産の入れ替えなどを進めてきた。コロナ禍の影響を受けやすい航空機関連、資源関連で一定の与信残高を有しているが、分散度合いや保全の状況を勘案すると、与信費用の増加はあっても経営体力比で管理可能なレベルにとどまると JCR は考える。グループの与信費用については、SMBC 単体、グループ会社とも増加しており、21/3 期はここ数年の中では比較的高い水準となった。ただ、将来に備えたフォワード・ルッキングな貸倒引当金を追加計上した影響を含んでおり、グループは22/3 期において減少を見込んでいる。

- (4) SMBC グループの資本水準は、他のメガバンクグループと比較して高く、リスク対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加え資本調達も定期的に進められている。ここ数年で、みなと銀行と旧関西アーバン銀行、SMFL が連結対象から除外されたことなどによってリスクアセットが圧縮されたことが資本水準の上昇に寄与した。政策保有株式の削減は着実に進められ、すでに資本対比で特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ外貨調達力も高いとみている。
- (5) SMBC グループのグループ信用力は、堅固な事業基盤、比較的高い収益力、良好な資産の質と資本水準などを反映しており「AA」相当と JCR はみている。銀証連携などグループ内協働の一層の深化や国際業務における非金利収益の捕捉力の向上、事業構造改革の成果などを通じて収益力を維持することで、リスク対比でみた資本の一層の充実につなげていくことができるかどうか今後の格付上のポイントとなる。

発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

SMBC グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が問題ない水準まで低下しつつあるものの、中期的には比較的高めで推移してきたことやグループの財務運営方針などを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三井住友銀行：AA/安定的）から1ノッチ下としている。

発行体：株式会社三井住友銀行

SMBC グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面における懸念は小さい。

りそな銀行

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

埼玉りそな銀行

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

- (1) りそなグループ（りそな G）は、りそな銀行、埼玉りそな銀行などに加え、関西みらいフィナンシャルグループ（KMFG）を通じて関西みらい銀行、みなと銀行などを擁する信託併営の商業銀行グループ。資金量ではメガバンクグループに次ぐ規模を有する。個人・中小企業向けリテール業務を強みとし、首都圏と大阪府、兵庫県を中心に全国展開している。
- (2) りそな G の連結業務純益に占める銀行事業の割合は約 9 割と大きい。中小企業向け貸出が多いことなどから預貸金利ざやが比較的厚く、ROA（実質業務純益ベース）などでみた収益性は他の主要行と比較して良好な水準を維持してきた。21/3 期の実質業務純益は前期比減少した。コロナ対応の企業支援で貸出残高が増加したものの、貸出金利回りの低下を打ち返せず国内預貸金利益が減り、市場部門収益も減少した。しかし、フィー収益は堅調に推移しており、信託、ファンドラップ、決済、法人ソリューション、住宅ローンなどにかかる手数料が増加し、経費削減もあいまって営業部門収益はほぼ横ばいとすることができた。資金利益の縮小傾向をフィー収益拡大と経費削減でカバーすることで収益は底堅いものとなりつつある。課題であった KMFG の業績のてこ入れについても、システム共通化などの効果による経費削減やグループ商品の展開によ

るフィー収益増加などグループシナジーの成果がみられる。りそな G では大口与信リスクが限定的なため与信費用の変動が他行に比べ小さく、有価証券にかかる損失も抑制されており、与信費用等控除後の収益が安定している点が強みである。業務粗利益が多少伸び悩んでも最終利益を安定的に確保できるがい然性は高いと JCR はみている。

- (3) りそな G の貸出資産の健全性は維持されている。傘下銀行合算ベースの金融再生法開示債権比率は 1% 台前半と低い水準で推移している。与信全体に占めるその他要注意先債権の比率は主要行の中で比較するとやや高いもののその水準は低く、小口分散がかなり効いていることや住宅ローンの割合が大きいことなどにより信用リスクが抑えられている。足元ではコロナ禍の影響からやや増加しているが、与信費用につながるような状況ではないと JCR はみている。国内業務にフォーカスしているため、海外与信につきものの大口与信集中や情報取得の困難さといった問題は生じにくい。与信費用は総じて抑制されているという状況に変化はない。与信費用比率でみると 21/3 期 15bp とここ数年の中では比較的高い水準となったが、コロナ禍の影響を踏まえた予防的な対応を含んでおり、りそな G は 22/3 期において一定の減少を見込んでいる。
- (4) 適格旧 Tier2 資本や一般貸倒引当金を控除した、グループ連結の調整後コア資本比率は 11% 程度。課題であった資本水準は AA レンジにある他の主要行グループとの比較で遜色ない水準となりつつある。また、りそな G は国内基準を採用しており、かつリスクプロフィールも他の主要行グループとはやや異なっているため単純比較はできないと JCR は考える。リスクアセットとの対比でみた最終利益の水準は比較的高く、リスクアセットが拡大する局面でも比較的安定的な利益計上を背景に資本の改善基調は持続するとみている。政策保有株式については早期に圧縮が済んでおり、すでに資本対比で特段問題となる水準ではないと JCR はみている。
- (5) りそな G のグループ信用力は、個人および中小企業分野で確立された事業基盤と良好な資産の質、資本水準などを反映しており「AA-」相当と JCR はみている。社債型優先株の買入返済やグループ再編によって遅れてきた資本水準の向上については着実な進展がみられ、資本水準は他の主要行グループと遜色ない水準となりつつある。今後については、コロナ影響などの不透明要素が低下するなどして、安定的な利益蓄積の見通しが確認できれば、格付にプラスにはたらくこととなる。

発行体：株式会社りそな銀行

りそなグループの信託事業を併営する中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。中小企業向け貸出が多いことなどから預貸金利ざやがもともと厚く、実質業務純益などでみた収益性は他の主要行と比較して良好な水準にあるものの、低金利環境の常態化などの影響により資金収益には下押し圧力がかかっている。フィー収益増強などの成果がみられるものの、国内業務にフォーカスしているため、他の主要行に比べて業績が国内の金利環境の影響を受けやすい点に留意したい。

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

りそな銀行とともにりそなグループの中核をなす商業銀行。住宅地・商工業地として恵まれた埼玉県内で最大の店舗ネットワークを背景に圧倒的なシェアを確保している。資金量は地銀トップ行と同水準であり首都圏で屈指の規模を有する。発行体格付は、りそな銀行との一体運営による同行とのつながりの強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。リテール銀行としての経営の方向性が明確であり、これに沿った収益の成長を実現しつつある。

三井住友トラスト・ホールディングス

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A +
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A -
発行登録債予備格付	
（損失吸収条項付 Tier 2）	A +
（損失吸収条項付 Tier 1）	A -

三井住友信託銀行

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A -
債券格付（期限付劣後債）	A +
MTNプログラム格付	
（期限付劣後債）	A +
（永久劣後債）	A
発行登録債予備格付	A A -

- 三井住友トラスト・グループは、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングスの傘下に三井住友信託銀行（SMTB）、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友トラスト・アセットマネジメントなどを擁する国内唯一の信託銀行グループ。信託事業では年金受託や投信受託といった主要分野において業界トップシェアを有しており、比較的取引が活発な個人富裕層や市場規模が拡大しているシニア層に強みを持つ。
- グループ事業は、信託以外にもリース、不動産ファイナンス、アセットマネジメントなど多様化しており、中期的にみると SMTB 以外のグループ会社による連結利益への寄与が拡大している。連結業務粗利益に占める手数料関連利益の割合は 5~6 割と大きく、中でもストック性の手数料が大半を占めるため収益の変動性が抑えられている。堅固な事業基盤に支えられた財管業務収益があるため資金業務収益の減少に耐性を有する点も強みである。グループ連結の 21/3 期の実質業務純益は若干ながら増益を確保し、株式等関係損益の大幅な減少を与信費用の抑制で打ち返し、一定の最終利益を確保した。SMTB では、営業活動の制約から投資運用コンサルティング関連の低迷を主因に手数料関連利益が減益となったものの、資金関連利益（外貨余資運用益を含む実質ベース）で増益を確保している。信託勘定借を通じた短期資金によって資産規模が大きくなっている影響もあり ROA（実質業務純益ベース）はやや低いですが、他の主要行に比べ安定的に推移している。
- グループの与信スタンスは保守的で貸出資産の健全性は維持されている。SMTB の金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。足元で要注意先が増加しているが増加幅は大きくなく、与信費用につながるような状況ではないと JCR はみている。他行と同様に大口与信リスクに留意する必要があるが、高格付企業が中心となっている。以前は拡大していた海外向け与信は、採算を重視しつつ抑制運営としており、ここ数年の残高はほぼ横ばいで推移しており、不良債権比率は国内向けと同様にきわめて低い。与信費用は、総じて抑制された水準で推移している。20/3 期にコロナ禍に対応する特例引当金を計上したこともあって 21/3 期は前期比減少しており、22/3 期も大きくは増えない見通しとしている。
- グループの資本水準は、リスク対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除した調整後 Tier1 比率は AA レンジとして相応の水準を確保している。安定的な利益計上に加え、規律ある資本政策のもと資本調達も着実に進められている。足元では貸出増加や株価上昇の影響を受けてリ

スクアセットが増加して資本の水準を押し下げている。中期的には国際的な資本規制による影響も見込まれるが、着実な内部留保の積み上げやアセットコントロールなどにより適切な資本水準の維持は可能と JCR はみている。政策保有株式の残高は、資本対比でメガバンクグループと比較してやや大きいものの、ヘッジ取引の活用などにより実質的な価格変動リスクは抑制されている。グループは、21 年 5 月に「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない方針を打ち出し継続的な削減を進めている。

- (5) 三井住友トラスト・グループのグループ信用力は、大手信託銀行としての各事業分野における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映している。非金利分野の収益の向上で、国内低金利環境への耐性が高まりつつある。コロナ影響などの不透明要素があるなかで、JCR はグループの収益動向や与信費用の実績を見守っていたが、21/3 期の業績は底堅いものであった。今後については、コロナ禍収束などにかかる不透明感が低下し、安定的な利益蓄積の見通しが一層確実なもととして確認できれば、格付にプラスにはたらくこととなろう。

発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

三井住友トラスト・グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が 100%程度で維持される見通しであることなどを踏まえて、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三井住友信託銀行：AA-/安定的）と同水準としている。

発行体：三井住友信託銀行株式会社

三井住友トラスト・グループの中核信託銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同水準としている。大手信託銀行として資金業務、財管業務の規模は業界トップクラス。各事業分野における競争が依然厳しく、基礎的な収益力を向上させることは容易ではないが、堅固な事業基盤に支えられた財管業務収益があるため資金業務収益の減少に耐性を有する点は強みである。

(担当) 炭谷 健志・宮尾 知浩

■格付対象

発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回米ドル建無担保社債（担保提供制限等財務上特約無・指定金融機関等限定）（グリーンボンド）	120 百万米ドル	2018 年 12 月 18 日	2028 年 12 月 18 日	4.127%	AA-
第2回米ドル建無担保社債（担保提供制限等財務上特約無・指定金融機関等限定）（ソーシャルボンド）	90 百万米ドル	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	2.847%	AA-
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400 億円	2014 年 6 月 26 日	2024 年 6 月 26 日	0.94%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	230 億円	2015 年 3 月 5 日	2025 年 3 月 5 日	0.724%	A+
第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	300 億円	2015 年 6 月 18 日	2025 年 6 月 18 日	0.972%	A+
第7回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150 億円	2015 年 6 月 18 日	2030 年 6 月 18 日	1.393%	A+
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350 億円	2016 年 4 月 28 日	2026 年 4 月 28 日	0.535%	A+
第11回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,060 億円	2016 年 7 月 29 日	2026 年 7 月 29 日	0.366%	A+
第13回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	500 億円	2017 年 3 月 2 日	2027 年 7 月 26 日	0.652%	A+
第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,000 億円	2017 年 3 月 2 日	2027 年 7 月 26 日	(注1)	A+
第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	640 億円	2017 年 9 月 15 日	2028 年 1 月 12 日	0.546%	A+
第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	2,560 億円	2017 年 9 月 15 日	2028 年 1 月 12 日	(注2)	A+
第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400 億円	2018 年 5 月 31 日	2028 年 5 月 31 日	0.535%	A+
第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	600 億円	2018 年 5 月 31 日	2028 年 5 月 31 日	(注3)	A+
第19回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350 億円	2018 年 10 月 31 日	2028 年 10 月 31 日	(注4)	A+
第20回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	440 億円	2019 年 9 月 20 日	2030 年 1 月 15 日	0.452%	A+
第21回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,560 億円	2019 年 9 月 20 日	2030 年 1 月 15 日	(注5)	A+
第22回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	220 億円	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	0.610%	A+
第23回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	280 億円	2019 年 12 月 12 日	2029 年 12 月 12 日	(注6)	A+
第24回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	340 億円	2020 年 5 月 29 日	2030 年 5 月 29 日	0.885%	A+
第25回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	280 億円	2020 年 5 月 29 日	2030 年 5 月 29 日	(注7)	A+
第26回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）（サステナビリティボンド）	540 億円	2020 年 9 月 30 日	2031 年 1 月 31 日	0.894%	A+
第27回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）（サステナビリティボンド）	960 億円	2020 年 9 月 30 日	2031 年 1 月 31 日	(注8)	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第28回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2021年6月1日	2031年5月30日	（注9）	A+
第29回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,300億円	2021年7月30日	2031年7月30日	（注10）	A+
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,500億円	2015年10月29日	定めなし	（注11）	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	3,000億円	2016年3月3日	定めなし	（注12）	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,500億円	2016年10月24日	定めなし	（注13）	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,500億円	2016年10月24日	定めなし	（注14）	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,700億円	2017年10月23日	定めなし	（注15）	A-
第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,500億円	2017年10月23日	定めなし	（注16）	A-
第8回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	600億円	2018年12月18日	定めなし	（注17）	A-
第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	950億円	2018年12月18日	定めなし	（注18）	A-
第10回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,570億円	2019年10月16日	定めなし	（注19）	A-
第11回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,160億円	2019年10月16日	定めなし	（注20）	A-
第12回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	230億円	2020年10月19日	定めなし	（注21）	A-
第13回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	370億円	2020年10月19日	定めなし	（注22）	A-

- （注1） 2022年7月26日まで年0.50%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.37%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注2） 2023年1月12日まで年0.44%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.36%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注3） 2023年5月31日まで年0.37%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.25%を加算した率。
- （注4） 2023年10月31日まで年0.36%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.23%を加算した率。
- （注5） 2025年1月15日まで年0.29%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注6） 2024年12月12日まで年0.40%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.41%を加算した率。
- （注7） 2025年5月29日まで年0.55%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.48%を加算した率。
- （注8） 2026年1月31日まで年0.58%。その翌日以降は5年国債金利に0.67%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注9） 2026年6月1日まで年0.409%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.322%を加算した率。
- （注10） 2026年7月30日まで年0.345%。その翌日以降は5年国債金利に0.470%を加算した率。
- （注11） 2026年1月15日まで年2.50%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算した率。
- （注12） 2026年7月15日まで年1.94%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.80%を加算した率。
- （注13） 2022年1月15日まで年1.14%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.20%を加算した率。
- （注14） 2027年7月15日まで年1.40%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.30%を加算した率。
- （注15） 2023年1月15日まで年1.12%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.00%を加算した率。
- （注16） 2028年7月15日まで年1.34%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.05%を加算した率。
- （注17） 2024年1月15日まで年1.03%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.98%を加算した率。
- （注18） 2029年1月15日まで年1.23%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.02%を加算した率。
- （注19） 2025年1月15日まで年0.82%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.98%を加算した率。

(注 20) 2030年1月15日まで年1.00%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.03%を加算した率。

(注 21) 2026年1月15日まで年0.851%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.784%を加算した率。

(注 22) 2031年1月15日まで年1.038%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.894%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	50,000億円	2021年7月10日から2年間	(担保提供制限等財務上特約無) AA- (実質破綻時免除特約および劣後特約付) A+ (債務免除特約および劣後特約付) A-

発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第57回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2002年10月28日	2022年10月27日	2.22%	AA
第88回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2007年4月20日	2027年4月20日	2.34%	AA
第130回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2011年10月20日	2021年10月20日	1.12%	AA
第135回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2012年4月20日	2022年4月20日	1.07%	AA
第138回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2012年7月20日	2022年7月20日	0.865%	AA
第141回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2013年1月23日	2023年1月23日	0.82%	AA
第144回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2013年4月23日	2023年4月21日	0.685%	AA
第147回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100億円	2013年7月24日	2023年7月24日	0.89%	AA
第152回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	50億円	2014年1月23日	2024年1月23日	0.77%	AA
第156回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	50億円	2014年4月22日	2024年4月22日	0.695%	AA
第160回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	50億円	2014年7月24日	2024年7月24日	0.631%	AA
第23回無担保社債(劣後特約付)	300億円	2009年10月16日	2029年10月16日	2.91%	AA-
第24回無担保社債(劣後特約付)	250億円	2010年9月27日	2030年9月27日	2.27%	AA-
第26回無担保社債(劣後特約付)	420億円	2010年11月12日	2025年11月12日	1.95%	AA-
第27回無担保社債(劣後特約付)	230億円	2010年11月12日	2030年11月12日	2.28%	AA-
第29回無担保社債(劣後特約付)	200億円	2011年1月20日	2026年1月20日	2.16%	AA-
第30回無担保社債(劣後特約付)	160億円	2011年1月20日	2031年1月20日	2.46%	AA-
第33回無担保社債(劣後特約付)	200億円	2011年6月9日	2026年6月9日	2.21%	AA-
第35回無担保社債(劣後特約付)	650億円	2012年1月26日	2022年1月26日	1.52%	AA-
第37回無担保社債(劣後特約付)	600億円	2012年5月31日	2022年5月31日	1.39%	AA-

プログラム名	Medium Term Note Programme
発行限度額	150億米ドル相当額
発行債券年限	1ヵ月以上
格付	AA

発行体：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債(劣後特約付)	200億円	2010年10月28日	2025年10月28日	1.92%	AA-
第10回無担保社債(劣後特約付)	400億円	2011年11月11日	2021年11月11日	1.52%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（劣後特約付）	800億円	2012年6月27日	2022年6月27日	1.36%	AA-
プログラム名	Euro Medium Term Note Programme				
発行限度額	5,000億円相当額				
発行債券年限	1年以上				
格付	AA				
対象	格付				
コマーシャルペーパー	J-1+				

発行体：MUFG Securities EMEA plc（MUFG セキュリティーズ EMEA）

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
JPY500,000,000 Fixed/Index Linked Callable Notes due September 2045	5億円	2015年12月7日	2045年9月27日	(注)	AA

(注) 2016年3月27日まで3.90%。以降12.60%×(利払為替レート/利率基準為替レート)−10.00%（下限は0.01%、上限は2.60%。利率基準為替レートは87.77円/豪ドル）

(信用補完) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行との間でキープウェル契約を締結

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme				
発行限度額	80億米ドル相当額				
信用補完等	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行との間でキープウェル契約を締結				
格付	(優先債) AA (期限付劣後債) AA-				

発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	800億円	2014年7月16日	2024年7月16日	0.95%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	250億円	2014年12月18日	2024年12月18日	0.81%	A+
第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100億円	2014年12月18日	2029年12月18日	1.24%	A+
第6回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2025年6月18日	0.997%	A+
第8回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2030年6月18日	1.403%	A+
第9回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,550億円	2016年6月20日	2026年6月19日	0.56%	A+
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	810億円	2017年1月26日	2027年1月26日	0.650%	A+
第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	990億円	2017年1月26日	2027年1月26日	(注1)	A+
第12回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2017年6月21日	2027年6月21日	0.610%	A+
第13回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	790億円	2017年6月21日	2027年6月21日	(注2)	A+
第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	700億円	2018年6月20日	2028年6月20日	(注3)	A+
第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150億円	2018年6月12日	2028年6月12日	0.545%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	250億円	2018年6月12日	2028年6月12日	（注4）	A+
第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2019年6月13日	2029年6月13日	0.489%	A+
第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	550億円	2019年6月13日	2029年6月13日	（注5）	A+
第19回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	410億円	2019年10月30日	2029年10月30日	0.538%	A+
第20回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,170億円	2019年10月30日	2029年10月30日	（注6）	A+
第21回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400億円	2020年6月24日	2030年6月24日	0.895%	A+
第22回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400億円	2020年6月24日	2030年6月24日	（注7）	A+
第23回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	630億円	2020年10月30日	2030年10月30日	0.875%	A+
第24回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	740億円	2020年10月30日	2030年10月30日	（注8）	A+
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300億円	2016年7月22日	定めなし	（注9）	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300億円	2016年7月22日	定めなし	（注10）	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,350億円	2017年7月21日	定めなし	（注11）	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,250億円	2017年7月21日	定めなし	（注12）	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,950億円	2018年7月20日	定めなし	（注13）	A-
第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,550億円	2018年7月20日	定めなし	（注14）	A-
第8回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,400億円	2019年7月19日	定めなし	（注15）	A-
第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	950億円	2019年7月19日	定めなし	（注16）	A-
第10回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,630億円	2020年7月21日	定めなし	（注17）	A-
第11回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	440億円	2020年7月21日	定めなし	（注18）	A-
第12回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	870億円	2020年12月24日	定めなし	（注19）	A-
第13回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	440億円	2020年12月24日	定めなし	（注20）	A-

- （注1） 2022年1月26日まで年0.50%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注2） 2022年6月21日まで年0.47%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.38%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注3） 2023年6月20日まで年0.40%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.29%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注4） 2023年6月12日まで年0.40%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.29%を加算した率。
- （注5） 2024年6月13日まで年0.42%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.50%を加算した率。

- (注 6) 2024年10月30日まで年0.39%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.53%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注 7) 2025年6月24日まで年0.560%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.600%を加算した率。
- (注 8) 2025年10月30日まで年0.560%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.600%を加算し、小数点以下第4位を切り上げた率。
- (注 9) 2021年12月15日まで年1.38%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.55%を加算した率。
- (注 10) 2026年12月15日まで年1.55%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.60%を加算した率。
- (注 11) 2022年12月15日まで年1.22%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。
- (注 12) 2027年12月15日まで年1.44%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.13%を加算した率。
- (注 13) 2023年12月15日まで年1.13%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.02%を加算した率。
- (注 14) 2028年12月15日まで年1.35%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。
- (注 15) 2024年12月15日まで年0.98%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.04%を加算した率。
- (注 16) 2029年12月15日まで年1.17%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.10%を加算した率。
- (注 17) 2025年12月15日まで年1.232%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.260%を加算した率。
- (注 18) 2030年12月15日まで年1.414%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.350%を加算した率。
- (注 19) 2026年6月15日まで年0.937%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.980%を加算した率。
- (注 20) 2032年12月15日まで年1.156%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.080%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	30,000億円	2020年5月9日から2年間	(担保提供制限等財務上特約無) AA- (実質破綻時免除特約および劣後特約付) A+ (債務免除特約および劣後特約付) A-

発行体：株式会社みずほ銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第5回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年1月30日	2026年1月30日	2.49%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第7回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年11月6日	2026年11月6日	2.87%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第9回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2007年4月27日	2027年4月27日	2.52%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第15回無担保社債（劣後特約付）	180億円	2009年9月28日	2029年9月28日	3.03%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第18回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2011年9月12日	2026年9月11日	2.14%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第19回無担保社債（劣後特約付）	630億円	2012年2月24日	2022年2月24日	1.67%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第20回無担保社債（劣後特約付）	470億円	2012年6月5日	2022年6月3日	1.49%	AA-
株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2007年7月27日	2027年7月27日	2.54%	AA
株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債（劣後特約付）	170億円	2011年10月31日	2021年10月29日	1.62%	AA-
株式会社みずほコーポレート銀行第9回無担保社債（劣後特約付）	250億円	2011年10月31日	2026年10月30日	2.20%	AA-

発行体：みずほ信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000億円	2014年9月12日	2024年9月12日	0.849%	A+
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	420億円	2015年5月29日	2025年5月29日	0.884%	A+
第4回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	330億円	2015年5月29日	2030年5月29日	1.328%	A+
第7回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	810億円	2015年9月28日	2025年10月15日	0.920%	A+
第9回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	650億円	2016年6月13日	2026年6月15日	0.469%	A+
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100億円	2016年6月3日	2026年6月3日	0.469%	A+
第13回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	410億円	2016年9月12日	2026年9月15日	0.545%	A+
第14回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	1,000億円	2018年3月16日	2028年3月16日	0.585%	A+
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	850億円	2015年7月30日	定めなし	(注1)	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	850億円	2015年7月30日	定めなし	(注2)	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,500億円	2017年1月25日	定めなし	(注3)	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,500億円	2017年12月19日	定めなし	(注4)	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	850億円	2019年6月21日	定めなし	(注5)	A-
第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	1,000億円	2020年9月9日	定めなし	(注6)	A-

- (注1) 2022年12月5日まで年2.64%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.22%を加算した率。
(注2) 2025年12月5日まで年2.88%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.25%を加算した率。
(注3) 2026年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.20%を加算した率。
(注4) 2027年12月5日まで年1.29%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。
(注5) 2029年12月5日まで年1.07%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.00%を加算した率。
(注6) 2030年12月5日まで年1.109%。その翌日以降は5年国債金利に1.050%を加算した率。

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme (注)
発行限度額	30,000億円相当額
発行債券年限	1年以上
格付	(優先債) AA- (損失吸収条項付 Tier2) A+

(注) 株式会社三井住友銀行との共同プログラム

発行体：株式会社三井住友銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第25回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2011年6月1日	2026年6月1日	2.21%	AA-
第27回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2011年11月2日	2021年11月10日	1.56%	AA-
第28回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2011年12月20日	2026年12月18日	2.17%	AA-

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	30,000億円相当額
発行債券年限	（発行年限1年超の優先債）30年以内（発行年限1年以内の優先債）7日以上
格付	（発行年限1年超の優先債）AA（発行年限1年以内の優先債）J-1+

（注） 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの共同プログラム

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000億円	2020年7月14日から2年間	AA

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

対象	格付
コマーシャルペーパー	J-1+

発行体：株式会社りそな銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2014年9月5日	2024年9月5日	0.857%	A+
第2回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2015年6月5日	2025年6月5日	0.915%	A+
第3回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2016年2月29日	2026年2月27日	0.66%	A+
第4回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2016年12月19日	2026年12月18日	0.620%	A+
第5回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2016年12月8日	2026年12月8日	0.620%	A+
第6回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2017年6月8日	2027年6月8日	0.575%	A+
第7回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2017年6月8日	2027年6月8日	（注1）	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	300億円	2017年12月25日	2027年12月27日	(注2)	A+
第9回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	100億円	2017年12月14日	2027年12月14日	(注3)	A+
第10回無担保社債(劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	200億円	2018年6月14日	2028年6月14日	0.550%	A+
第11回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	300億円	2018年6月14日	2028年6月14日	(注4)	A+
第12回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	300億円	2019年6月10日	2029年6月11日	(注5)	A+
第13回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	100億円	2019年5月30日	2029年5月30日	(注6)	A+
第14回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	300億円	2020年9月11日	2030年9月11日	(注7)	A+
第15回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	100億円	2020年9月1日	2030年9月2日	(注8)	A+
第2回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定)	500億円	2015年9月8日	定めなし	(注9)	A-
第3回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)	700億円	2016年9月8日	定めなし	(注10)	A-
第4回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)	300億円	2016年9月8日	定めなし	(注11)	A-
第5回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)	700億円	2017年9月5日	定めなし	(注12)	A-
第6回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)	500億円	2018年9月11日	定めなし	(注13)	A-

- (注1) 2022年6月8日まで年0.42%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.32%を加算した率。
- (注2) 2022年12月27日まで年0.41%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.31%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注3) 2022年12月14日まで年0.41%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.31%を加算した率。
- (注4) 2023年6月14日まで年0.38%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.26%を加算した率。
- (注5) 2024年6月11日まで年0.41%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注6) 2024年5月30日まで年0.41%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.43%を加算した率。
- (注7) 2025年9月11日まで年0.53%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.45%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注8) 2025年9月2日まで年0.53%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.45%を加算した率。
- (注9) 2025年12月5日まで年2.87%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.30%を加算した率。
- (注10) 2026年12月5日まで年1.51%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.40%を加算した率。
- (注11) 2031年12月5日まで年1.73%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.45%を加算した率。
- (注12) 2027年12月5日まで年1.28%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.06%を加算した率。
- (注13) 2028年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	7,000億円	2020年8月3日から2年間	(劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付) A+ (債務免除特約及び劣後特約付) A-

発行体：三井住友信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	50億円	2014年10月28日	2024年10月28日	0.585%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年7月19日	2023年7月19日	0.110%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月19日	2023年6月19日	0.110%	AA-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月19日	2025年6月19日	0.200%	AA-
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年11月5日	2023年11月2日	0.100%	AA-
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年11月5日	2025年11月5日	0.180%	AA-
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年1月27日	2026年1月27日	0.160%	AA-
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年4月28日	2026年4月28日	0.140%	AA-
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年7月27日	2026年7月27日	0.130%	AA-
住友信託銀行株式会社第6回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年4月27日	2026年4月27日	2.78%	A+
住友信託銀行株式会社第8回無担保社債（劣後特約付）	100億円	2007年5月10日	2027年5月10日	2.49%	A+
住友信託銀行株式会社第13回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2011年6月15日	2026年6月15日	2.341%	A+
住友信託銀行株式会社第14回無担保社債（劣後特約付）	230億円	2011年9月28日	2026年9月28日	2.159%	A+
住友信託銀行株式会社第15回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2012年3月22日	2022年3月22日	1.620%	A+
第1回無担保社債（劣後特約付）	400億円	2012年9月20日	2022年9月20日	1.389%	A+

プログラム名	Subordinated Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	5,000億円相当額
発行債券年限	（期限付劣後債）5年超30年以内（永久劣後債）規定せず
格付	（期限付劣後債）A+（永久劣後債）A

（注）STB Finance Cayman Limited との共同プログラム

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	6,000億円	2021年4月12日から2年間	AA-

発行体：STB Finance Cayman Limited（STB ファイナンス（ケイマン））

【据置】

プログラム名	Subordinated Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	5,000億円相当額
信用補完等	三井住友信託銀行株式会社劣後保証
発行債券年限	（期限付劣後債）5年超30年以内（永久劣後債）規定せず
格付	（期限付劣後債）A+（永久劣後債）A

（注）三井住友信託銀行株式会社との共同プログラム

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年10月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
MUFG Securities EMEA plc
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社みずほ銀行
みずほ信託銀行株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三井住友銀行
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
三井住友信託銀行株式会社
STB Finance Cayman Limited
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件の対象である永久劣後債および損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元利金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル